

「新潟市新焼却施設整備に係る環境影響評価準備書」に対する意見等への見解・対応及び事務局の見解

資料 2

No	環境要素等	意見等の内容	回答者	見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
1	計画	説明で、焼却能力を420トンに減ずるとお聞きしました。環境への負荷は459トンの場合より軽減されるという主旨で理解できますが、CO ₂ 削減量も減り、これはマイナス要因となります。準備書には、修正した420トンベースで正しい数字を記載する必要はないでしょうか。	事業者	焼却能力の減少による各項目への影響について検討し、環境への影響が大きくなると考えられる項目については、評価書において予測・評価を見直します。	○	施設の処理能力などの変更により環境負荷が大きくなる項目がある場合には、評価書において、変更による影響を明らかにするとともに、予測・評価を改めること。
2	計画	排水計画について、下水道に放流するとしてもプラント排水の水質は評価しなくていいのでしょうか。施設の中である程度の処理をするということですが、プラント設備計画のところに記載がありません。余剰分はある程度の処理をしてから下水道に放流するというような表現の方が良いのではないのでしょうか。	事業者	下水道に放流するプラント排水は、新潟市の下水排水基準を満たすよう新施設内で処理する計画であるため、評価項目としておりません。処理後に放流することが分かるよう評価書において表現を見直します。		事業者の回答を以って了としたい。
3	大気質	大気質（施設の排ガス）について、施設稼働による大気質変化があっても、評価基準以下となることが示されていますが、一部の汚染物質は環境リスク物質であって、ゼロリスクはあり得ません。従って、その影響評価はリスク×曝露人口などの社会的なリスク評価及びその受容という視点で評価すべきと考えます。このことに関して、排ガス、飛灰などの除去設備、性能などに加え、風向予測と組み合わせた煙突高さなどの施設設計が影響すると考えられます。当該施設は人口密集地並びに文教施設に近く、この点について評価が必要なのではないのでしょうか。	事務局	環境影響評価における評価は、事業の実施によって生ずる環境への影響をどの程度回避・低減・緩和できるかについて検討し、その結果を明らかにするものであり、当該事業において実施している、大気拡散式を用いた大気汚染物質の濃度予測の手法については、環境アセスメント技術ガイド等からみても、一般的な手法となります。		事務局の見解のとおりとしたい。
4	騒音・振動	騒音や振動の予測結果のところ、現状・寄与分・予測の値が記載されていますが、市民の方には分かりづらいのではないのでしょうか。注釈をつけるなど、可能な範囲で分かりやすい表記になるよう対応していただきたいと思います。	事業者	騒音・振動レベルの現状と寄与分の合成値の計算においては、数値の単純な足し算（和）ではなく、対数による計算で求めることについて、評価書では注釈を付すこととします。	○	評価書の作成にあたっては、専門的な用語や内容について、表現方法を工夫し、分かりやすい図書とすること。
5	騒音	廃棄物運搬車両による騒音について、現況で既に評価基準を上回っているが、当該事業による寄与の予測はゼロとなっている地点について、運搬車両の増加が交通流に与える影響を総合的に解析して、より大きな騒音負荷とならないか、調査検討が必要と考えます。	事業者	現況の騒音が基準超過している地点については、現況の交通量が多いことや周辺幹線道路の騒音が主な超過の要因であること、また、事業に伴う大型車交通車両の増加程度は現況交通量に対して小さいことから、事業による寄与がゼロと予測されている旨を、評価書において補足・説明することとします。	○	資材等運搬車両及び廃棄物運搬車両の走行に伴う騒音について、当該事業による影響は小さいとしているが、現況において環境基準を超えている地点もあることから、評価書において丁寧な説明を行うとともに、環境保全のための措置を徹底すること。
6	騒音	騒音の環境基準が既に超過している所について、この事業における影響は小さいからいいという評価をしています。環境基準の考え方からいうと、既に超過しているところにインパクトのある事業をしてはいけないということになると思いますが、実際そうはいかないということであれば、超過している理由を書いてはどうでしょうか。環境基準を超えている部分は非常にデリケートなので、きちんと現状分析して、事業がどれくらいインパクトがあるのかということと比較して、問題ないという表現にしないと破綻していると思います。環境基準をもとに評価するのであれば、その辺は表現を工夫していただきたいと思います。	事業者			

No	環境要素等	意見等の内容	回答者	見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
7	低周波音	低周波音について、設備・機器を室内に入れるから良いと言っていますが、一概に建物に入れば低減するとは言えないはずなので、言い過ぎではないかと感じます。 また、低周波音の評価について、図7.3.4には敷地境界しか記載がありませんが、一般の民家や静音を保持する必要がある施設が入っていないと十分とは言えないと思うので、St.2についても示して評価していただきたいと思います。	事業者	機器を室内に入れることで期待できる遮音効果は低周波音のうち主に可聴域の周波数帯に限られるため、ご指摘のとおり、一概に低減するとは言い難い面もありますので、評価書における環境保全措置の記載内容には、「可聴域の低周波音を減衰できる」旨を明記します。 また、図7.3.4にはSt.2の値も示したうえで評価し、評価書に記述します。		事業者の回答を以って了解としたい。
8	水質	地下水については、砒素が含まれる前提で、揚水した地下水の敷地外への放流を抑制する工法や薬剤処理等を行うことにより周辺への影響を回避・低減することですが、薬剤処理は具体的にどのようなことを検討されているのでしょうか。溶けている砒素の化学形態により化学的な性質も違うため、処理方法については十分検討いただきたいと思います。	事業者	薬剤処理は、砒素を含む水の浄水・排水処理において実績を有する凝集・沈殿剤を想定していますが、施工計画段階において、砒素の性状を踏まえた処理メーカー提案等を踏まえ、適切な処理方法を採用した上で、適宜排水水質のモニタリングを実施します。	○	当該地下水には砒素が含まれる可能性が高いため、事業の実施にあたっては、周辺地下水の状況を悪化させないよう関係機関と十分に協議するとともに、適切な環境保全措置について評価書に示すこと。
9	土壌	土壌汚染の状況調査について、「土壌汚染対策法に基づく」とのみ記載されていますが、調査対象とする特定有害物質のリストを示した方が良いのではないのでしょうか。 また、調査結果には一部のみを分析項目としています。汚染の恐れが多い地域には飛び地があり、汚染が多いまたは少ないと判断された基準は何か説明が欲しいです。	事業者	土壌調査は、土壌汚染対策法及び同法ガイドライン等に基づき、対象事業実施区域の一部に旧焼却施設や埋立処分地が立地していた状況を踏まえ、対象物質、調査地点などを設定し、準備書において、分析項目（表7.8.1）、調査地点（図7.8.1～7.8.2）に示していますが、ご意見を踏まえ、評価書において汚染のおそれの区分等について説明を加えます。		事業者の回答を以って了解としたい。
10	景観	7-304～307にある「K4からの眺望景観予測結果」のいずれにおいても、現況写真と新施設完成後モニタージュ写真を照合したとき、前後の変化として、道路正面に新施設の壁面が増え、道路正面の青空の面積が減少し、道路景観の開放感が減少する点が写真を見る者にもっとも強い印象を与えています。 この点についてのご見解を7-291 K4「新施設完成後の眺望景観の変化の状況」に記載していただく必要があるのではと思います。 7-291表7.9.3のK4「新施設完成後の眺望景観の変化の状況」として、文末に「変化の程度は小さいと予測される」と結論づけていることには無理があると思います。	事業者			
11	景観	いわゆるフォトモニタージュを描き、その評価として表7.9.3で垂直見込角や水平見込角の変化は僅かとの記載が目立ちます。しかし、7-292から7-295の下段、7-306、7-307の下段の絵を見せられると異様感や立ちはだかる大きな壁のような印象がぬぐえませんでした。 実際の建物の設計がされていないので外観が具体的に描きえないし、想定もできませんが、本来あるはずの外側の凹凸の組み合わせや異なる色彩の組み合わせを持たせることで、建物の認識を持たすことも可能で、大きな壁面に対峙する様な印象は変わると推測されます。あくまでも仮の想定と明記の上で、類似施設を参照して、あるいは現状の施設そのものでも良いかもしれません。どの様かの判断で外観を描き込んだ描画も参考提示し、強い圧迫感が僅かでも緩和されるのであれば、その様な評価も加えることができそうにも思われました。	事業者	評価書において、表7.9.3の表現を見直します。 建物の外観・意匠は工事業者決定後に確定するため、現時点では未定です。工事業者決定後の詳細設計時に、「新潟市景観計画における景観形成基準」に基づき、周囲と調和し、違和感、圧迫感の少ない意匠・色彩を採用することで、施設の存在による景観への影響を低減します。		事業者の回答を以って了解としたい。

No	環境要素等	意見等の内容	回答者	見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
12	廃棄物	要約書7-70の表7. 10. 4に、新施設稼働に伴い発生する廃棄物の種類や発生量、処分方法が示されています。 新施設の新しい焼却炉は、現施設のものより燃焼効率が向上しているでしょうし、「適正な燃焼管理により灰の発生量を低減可能」とありますので、新施設の稼働によって発生する焼却主灰、焼却飛灰の量は、現行施設に比べて大幅に減少することが期待されます。 したがって、同じ量のゴミを現行施設と新施設でそれぞれ焼却した場合に発生する灰の量を比較したデータを示し、新施設の稼働により焼却灰や最終処分量がどの程度減少するのかを示した方が、新施設導入のメリットがより明確になると思います。	事業者	焼却主灰、焼却飛灰の量は、基本的に焼却するごみ中の灰分により決まる要素が大きく、適正な焼却管理をしている状態で比べた場合に、現施設、新施設で大きな違いはなく、また、予測結果は、新施設の設定ごみ質に基づく理論値であるメーカーヒアリング結果を用いているため、現施設の実績値と比較して、新施設による効果を示すことは適当ではないと考えられることから、現在の記載としています。		事業者の回答を以って了としたい。
13	温室効果ガス	新施設の基本方針で「環境にやさしい」とあり、低炭素社会を推進、省エネ、効率的な発電等エネルギーの生産とはいうものの、削減できるCO ₂ の割合からすると少なく、2030年までに削減率50%を掲げる「新潟市地球温暖化対策実行計画」の目標からすれば力不足は否めないと思います。	事業者	焼却施設の稼働に伴う二酸化炭素排出量は、焼却ごみ量の影響が大きいため、「新潟市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、リデュース・リユースや資源循環等を推進し、ごみの減量を図ります。 本事業においては、新施設では現施設よりも高効率な発電を行うことにより、温室効果ガス発生量の削減を図ります。なお、太陽光発電については、建設業者決定後に建屋の大きさや屋根構造が確定するため、設置可能な太陽光パネルの大きさが明確ではないこと、また、低炭素化に向けた再生可能エネルギーである廃棄物発電の増強により、送電できる容量の上限となる可能性があることから、啓発を主目的とし、本書においては最低限の容量として5kWで予測評価をしています。増量について検討を行います。	○	当該事業において温室効果ガス排出量が現行よりも削減されるという予測結果となっているが、さらなる削減のため、太陽光発電設備など再生可能エネルギーの積極的な導入に努めること。
14	温室効果ガス	焼却炉からの発電が大きいため、太陽光発電については詳しい説明がなされておりませんが、設備、設置場所、太陽光発電システムについても丁寧な記載が必要ではないでしょうか。	事業者			
15	動物	鳥類の予測結果のところで「同区域上空を飛行するハクチョウ類はごく少数であり」とありますが、福島潟と鳥屋野潟を移動しているであろうヒシクイ・マガンが確認されたことから、「ハクチョウ類はごく少数」という表現は正しくないと思います。総量的には難しくなるかもしれませんが、むしろ頻繁に飛行しているのは間違いないと思いますし、鳥屋野潟で見ついている標識鳥が工事の候補地でも確認されていることから、鳥屋野潟から飛来してくることも考えられるので、表現を見直していただければと思います。評価書は、次の事業で参考にされるケースもあると思うので、表現はなるべく正確に記載していただきたいです。	事業者	評価書では、「現地調査においては少数に限られたものの、対象事業実施区域は福島潟や鳥屋野潟等のハクチョウ類の飛来地の間に位置し、両飛来地間の移動や対象事業実施区域周辺を含む水田に飛来し、休息、採餌を行っている個体も多いと想定される。」という表現に改めます。		事業者の回答を以って了としたい。
16	緑化	準備書には緑に関する記載が一切ありませんが、計画の段階で何も検討されなかったのでしょうか。できれば、事業区域内でどのような緑化を計画しているのか記載していただきたいと思います。	事業者	建設業者決定後に敷地内における建屋の大きさや配置が確定するため、現時点で緑化についての詳細は未確定ではありますが、「新潟市公共施設緑化ガイドライン」に基づき、対象事業実施区域内で緑化率を25%以上とする計画です。また建設業者決定後の詳細設計において、「新潟市景観計画における景観形成基準」に基づき、敷地内及び外周部に植栽を施し周辺との調和を図ります。	○	準備書において、緑化に関する記載がないことから、評価書においては緑化計画について示すこと。

【 関係課意見等 】

No	環境要素等	課名	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：市長意見案へ反映	
17	温室効果ガス	環境政策課	令和11年度におけるごみ量及びごみ質が予測されているが、新潟市のゼロカーボンシティを実現するには、ごみ量全体及びプラスチックごみ量の削減が必要となるため、本施設に限らず対策を検討いただきたい。	「新潟市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの減量を推進します。		事業者の回答を以って了解としたい。
18	温室効果ガス	環境政策課	太陽光発電の導入量を5kWとしたのはどのような理由か。 清掃センターは市の施設の中で温室効果ガス排出量が上位に位置するため、あらゆる面での削減を検討する必要がある。 施設配置が決定した段階で、環境に配慮したうえで再生可能エネルギー発電設備を最大限導入し、温室効果ガス削減に努めていただきたい。	太陽光発電については、建設業者決定後に建屋の大きさや屋根構造が確定するため、設置可能な太陽光の大きさが明確ではないこと、また、低炭素化に向けた廃棄物発電の増強により、送電できる容量の上限となる可能性があることから、啓発を主目的とし、本書においては最低限の容量として5kWで予測評価をしていますが、増量について検討を行います。	○	当該事業において温室効果ガス排出量が現行よりも削減されるという予測結果となっているが、さらなる削減のため、太陽光発電設備など再生可能エネルギーの積極的な導入に努めること。
19	水質	環境対策課	地下水に砒素が含まれることを前提とした場合、環境保全措置の内容に例示のある「リチャージウェル工法」で地下水を地中に戻すことのほか、帯水層に接する工事により、砒素を含む地下水が対象事業実施区域外へ拡散することが懸念される。 本事業の実施によって周辺地下水の状態を悪化させることのないよう、適切な方法を検討いただきたい。	ごみピット等の掘削深度が深い箇所の施工においては、遮水性のある山留壁や掘削底面の改良を行う等の地下水の湧出量を抑える工法を選定し、周辺地下水の状態悪化を防止します。	○	当該地下水には砒素が含まれる可能性が高いため、事業の実施にあたっては、周辺地下水の状況を悪化させないよう関係機関と十分に協議するとともに、適切な環境保全措置について評価書に示すこと。
20	廃棄物	廃棄物対策課	新施設建設工事及び現施設解体工事に伴う建設副産物、施設の稼働に伴い発生する廃棄物については、分別の徹底を図り、可能な限り再利用・資源化に努めること。	新施設建設工事及び現施設解体工事に伴う建設副産物については、分別の徹底を図り、可能な限り再利用・資源化に努めます。施設の稼働に伴い発生する廃棄物については、適正な焼却処理により発生量の低減を図ります。		事業者の回答を以って了解としたい。